

法人(会社)が新しい事業所を開設した際、未登記(支店登記がない)であっても、税務上の手続きは必要です。特に市町村に対する届出は、法人住民税(均等割)の納税義務に関わるため重要です。

## 1. 市町村への届出(法人村民税・道民税)

法人登記がされていない事務所であっても、地方税法上、継続的に事業を行う場所(事務所・事業所)となるため、設置届出が必要です。

- ・ 提出先: 事業所が所在する各市町村の税務担当窓口
- ・ 提出書類: 法人設立・設置届出書、定款の写し、登記事項証明書(本店分)など
- ・ 期限: 事務所設置後、速やかに(自治体によっては 15 日～数ヶ月以内)

## 2. 未登記でも必要な理由(法人住民税の均等割)

未登記であっても、その自治体内に事務所がある場合、赤字であっても法人住民税の「均等割」がかかります。

- ・ 均等割は、資本金等の額や従業員数に応じて、最低でも年額数万円程度発生します。
- ・ 届出をしないと、該当する市町村が事務所の存在を把握できず、後からまとめて納付することになる可能性があります。

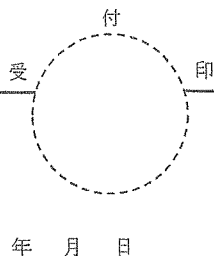
## 3. 税務署・都道府県への届出

法人税(国税)や法人事業税(道税)の観点からも届出が必要です。

- ・ 税務署: 異動届出書(「従たる事務所」の設置)
- ・ 都道府県税事務所: 法人道民税・事業税の設置届

## 4. 注意点

- ・ 「法人設立届出書」と「設置届出書」の違い: 登記時に出すのは「設立届」、支店など後から追加する場合は「設置届」となります。名称が異なる場合がありますが、目的は同じです。
- ・ 支店登記の不要化: 令和 4 年 9 月 1 日以降、支店・従たる事務所の所在地における登記は不要となりましたが、税務署や市町村への届出は依然として必要です。



# 法人設立届出書

提出用

※届出については、それぞれの機関へ提出してください。

(北海道・市町村統一様式)

新たに法人を設立したので届け出ます。	※ 管 理 番 号				
	(フリガナ)				
	法 人 名				
	法 人 番 号				
	本 店 所 在 地		〒 _____ 電話 ( _____ )		
	主 たる 事務 所	名 称			
		所 在 地	〒 _____ 電話 ( _____ )		
	代 表 者	(フリガナ) 氏 名			
		住 所	〒 _____ 電話 ( _____ )		
	送 付 先 ・ 連 絡 先	区 分	本 店 ・ 主たる事務所 ・ その他		
名 称					
※ 区分がその他の場合は名称・所在地を記入		所 在 地	〒 _____ 電話 ( _____ )		
設立・設置年月日	年 月 日		事業年度1	年 月 日 ~ 年 月 日	
事業開始(見込)年月日	年 月 日		事業年度2	年 月 日 ~ 年 月 日	
資本金又は出資金の額	資本金の額及び資本準備金の額の合算額		資本金等の額		
申告期限延長の有無	事業税	有・無	事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日	月間
	法人税(住民税)	有・無	事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日	月間
事業の目的	定款等に記載されている主なもの				
	現に営んでいるもの(予定)				
支店・出張所・工場等	名 称		所 在 地		設置年月日
					年 月 日
					年 月 日
分割法人区分	分割・非分割		分割 県 数		
設立の形態	1. 個人企業を法人組織とした法人				4. 現物出資により設立した法人
	2. 合併により設立した法人				5. その他 ( _____ )
設立前の状況等	名 称		所 在 地		事業内容等
合併等期日	年 月 日				
適格区分	適格・その他		法人成の場合の個人事業廃業日		年 月 日
通算親法人の場合	最初通算事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日			
通算子法人の場合	(フリガナ)				
	通算親法人名				
	通算親法人の法人番号				
	通算親法人の所在地	〒 _____ 電話 ( _____ )			
	通算親法人の決算期(事業年度)	年 月 日 ~ 年 月 日			
	通算子法人適用開始事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日			
関与税理士署名					
関与税理士事務所所在地	〒 _____ 電話 ( _____ )				
備考					
※ 北海道・市町村処理欄	法人名簿	入力帳票	処理結果表	※ 通信日付印	※ 確認